

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
 コード番号 2754
 (URL <http://www.hctk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石塚 俊之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 吉井 徹

TEL (047) 346-1190

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月27日

定時株主総会開催日 平成18年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,076	(△8.0)	300	(△9.4)	330	(△4.7)
17年3月期	4,432	(5.5)	331	(21.4)	347	(18.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	195	(18.7)	37	26	-	-	10.8	5.9	8.1			
17年3月期	165	(△4.1)	34	17	-	-	10.8	6.3	7.8			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,829,701株 17年3月期 4,830,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	-	-	48	26.8	2.8
17年3月期	10	00	-	-	48	29.3	3.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	5,644		1,733		30.7		355 72	
17年3月期	5,577		1,586		28.4		328 46	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,830,000株 17年3月期 4,830,000株

②期末自己株式数 18年3月期 800株 17年3月期 -株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,200	-	164	-	97	-	-	-	-	-	-	-
通期	4,519	-	339	-	201	-	-	10	00	10	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円63銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨てております。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (平成17年 3 月31日)		第 4 0 期 (平成18年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		348,998		512,220			
2. 受取手形	※1,2	2,712,257		2,689,682			
3. 売掛金		110,352		92,427			
4. 商品		114,717		100,451			
5. 前払費用		6,848		6,901			
6. 繰延税金資産		14,331		16,889			
7. 未収入金		170,997		134,935			
8. その他		1,852		2,163			
流動資産合計		3,480,355	62.4	3,555,672	63.0	75,316	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	430,405		430,405			
減価償却累計額		146,890	283,515	161,809	268,596		
(2) 構築物		160,430		160,430			
減価償却累計額		119,141	41,289	126,394	34,035		
(3) 機械装置		60,799		63,904			
減価償却累計額		39,542	21,257	42,983	20,921		
(4) 車輛運搬具		131,251		120,943			
減価償却累計額		62,461	68,789	48,501	72,442		
(5) 工具器具備品		66,768		68,744			
減価償却累計額		58,288	8,479	61,661	7,083		
(6) 土地	※2		1,364,289		1,364,289		
有形固定資産合計			1,787,620		1,767,368	31.3	△20,251
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,716		2,716		
(2) その他			1,211		1,101		
無形固定資産合計			3,927		3,818	0.1	△109

区 分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		144,867		144,867		
(2) 出資金		469		2,469		
(3) 繰延税金資産		61,688		63,225		
(4) 差入保証金		48,440		45,831		
(5) 年金積立金		48,457		59,517		
(6) その他		1,600		1,904		
投資その他の資産合計		305,522	5.4	317,815	5.6	12,293
固定資産合計		2,097,070	37.6	2,089,002	37.0	△8,067
資産合計		5,577,426	100.0	5,644,674	100.0	67,248
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		255,043		301,922		
2. 短期借入金	※2	2,712,257		2,689,682		
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	97,920		63,120		
4. 未払金		11,218		36,782		
5. 未払費用		13,835		13,083		
6. 未払法人税等		53,307		82,759		
7. 前受金		18,848		29,156		
8. 預り金		49,240		39,780		
9. 前受収益		156,703		144,604		
10. 賞与引当金		22,852		22,890		
流動負債合計		3,391,227	60.8	3,423,782	60.7	32,555
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	180,400		99,280		
2. 退職給付引当金		3,273		-		
3. 役員退職慰労引当金		152,915		158,107		
4. 長期前受収益		263,101		229,656		
固定負債合計		599,690	10.8	487,043	8.6	△112,646
負債合計		3,990,917	71.6	3,910,826	69.3	△80,090

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (平成17年 3 月31日)		第 4 0 期 (平成18年 3 月31日)		対前年比		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		210,300	3.7		210,300	3.7	-
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		199,711			199,711			
資本剰余金合計			199,711	3.6		199,711	3.5	-
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		20,250			20,250			
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		2,102			1,527			
(2) 別途積立金		880,000			980,000			
3. 当期末処分利益		274,145			322,385			
利益剰余金合計			1,176,497	21.1		1,324,162	23.5	147,664
IV 自己株式	※4		-		△325	△0.0		△325
資本合計			1,586,509	28.4		1,733,848	30.7	147,339
負債及び資本合計			5,577,426	100.0		5,644,674	100.0	67,248

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		3,364,626			3,005,835		
2. 修理売上高		735,781			736,201		
3. 受取手数料	※1	332,115	4,432,523	100.0	334,843	4,076,881	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		104,020			114,717		
(2) 他勘定受入高	※3	20,685			23,431		
(3) 当期商品仕入高		3,152,912			2,809,933		
合計		3,277,618			2,948,082		
(4) 他勘定振替高	※4	198,175			200,886		
(5) 期末商品たな卸高		114,717	2,964,726		100,451	2,646,745	
2. 修理原価			423,621			423,473	
3. 支払手数料			58,410			60,038	
売上原価合計			3,446,757	77.8		3,130,257	76.8
売上総利益			985,765	22.2		946,623	23.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※5	71,500			73,985		
2. 一般管理費	※5	583,189	654,690	14.8	572,605	646,590	15.9
営業利益			331,075	7.4		300,033	7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17			17		
2. 受取配当金	※2	10,000			10,000		
3. 受取回線使用料	※2	10,660			10,680		
4. 受取経営指導料	※2	9,600			9,600		
5. 受取報奨金		-			5,653		
6. 保険料収入		-			6,512		
7. その他	※2	4,913	35,191	0.8	6,578	49,042	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,537			18,023		
2. その他		447	18,984	0.4	164	18,188	0.4
経常利益			347,281	7.8		330,886	8.1
							△355,641
							△316,500
							△39,141
							△8,099
							△31,042
							13,850
							△796
							△16,394

区 分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産処分損	※6	102			257			
2. 過年度保証サービス負担金		68,811	68,913	1.6	-	257	0.0	△68,656
税引前当期純利益			278,368	6.2		330,629	8.1	52,261
法人税、住民税及び事業税		114,188			138,760			
法人税等調整額		△901	113,286	2.5	△4,095	134,664	3.3	21,378
当期純利益			165,081	3.7		195,964	4.8	30,883
前期繰越利益			109,064			126,420		17,356
当期未処分利益			274,145			322,385		48,239

(3) 利益処分案

区 分	注記 番号	第39期 (株主総会承認日 平成17年6月27日)		第40期 (株主総会承認日 平成18年6月26日)		対前年比
		金 額 (千円)		金 額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			274,145		322,385	48,239
II 任意積立金取崩高						
1. 特別償却準備金取崩高		574	574	574	574	—
合計			274,720		322,959	48,239
III 利益処分量						
1. 配当金		48,300		48,292		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— —		16,000 (1,700)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000	148,300	100,000	164,292	15,992
IV 次期繰越利益			126,420		158,667	32,247

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品（新車及び中古車） 同左 (2) 商品（部品・用品） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益の計上基準	修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。 割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を「受取手数料」として売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。	同左

項目	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「年金積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「年金積立金」は48,457千円であります。

追加情報

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,757千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成17年3月31日)	第40期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形勘定であります。また、このうち、427,911千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,712,257千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">282,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,164,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,159,790千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,712,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金97,920千円、長期借入金180,400千円の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,830,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">240,000</td> <td>私募社債</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,712,257千円	建物	282,667千円	土地	1,164,865千円	計	4,159,790千円	授権株式数	普通株式	16,920,000株	発行済株式総数	普通株式	4,830,000株	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ホンダベルノ東葛	240,000	私募社債	<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形勘定であります。また、このうち、461,364千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,689,682千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">139,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">878,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,708,251千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,689,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金99,280千円の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,830,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">210,000</td> <td>私募社債</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,689,682千円	建物	139,683千円	土地	878,885千円	計	3,708,251千円	授権株式数	普通株式	16,920,000株	発行済株式総数	普通株式	4,830,000株	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債
受取手形	2,712,257千円																																																				
建物	282,667千円																																																				
土地	1,164,865千円																																																				
計	4,159,790千円																																																				
授権株式数	普通株式	16,920,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	4,830,000株																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱ホンダベルノ東葛	240,000	私募社債																																																			
受取手形	2,689,682千円																																																				
建物	139,683千円																																																				
土地	878,885千円																																																				
計	3,708,251千円																																																				
授権株式数	普通株式	16,920,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	4,830,000株																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債																																																			

当期中の発行済株式数の増加

(第39期)

該当事項はありません。

(第40期)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。 クレジット手数料 202,078千円 登録諸手数料 85,633千円 保険代理店手数料 40,294千円 その他手数料 4,108千円 <hr/> 計 332,115千円	※1 受取手数料の内訳は次のとおりであります。 クレジット手数料 209,059千円 登録諸手数料 76,748千円 保険代理店手数料 41,474千円 その他手数料 7,561千円 <hr/> 計 334,843千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 10,660千円 受取経営指導料 9,600千円 受取家賃 2,400千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 10,680千円 受取経営指導料 9,600千円 受取家賃 2,400千円
※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具からの受入 20,685千円	※3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具からの受入 23,431千円
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具へ振替 51,110千円 修理原価へ振替 147,065千円 <hr/> 計 198,175千円	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具へ振替 56,242千円 修理原価へ振替 144,643千円 <hr/> 計 200,886千円
※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 62,865千円 (2) 一般管理費 役員報酬 60,460千円 給与手当 186,330千円 賞与引当金繰入額 13,910千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,228千円 減価償却費 57,160千円 賃借料 49,962千円	※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 64,531千円 (2) 一般管理費 役員報酬 55,610千円 給与手当 179,411千円 賞与引当金繰入額 13,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,192千円 減価償却費 51,924千円 賃借料 44,853千円
※6 固定資産処分損は、機械装置34千円、車両運搬具68千円であります。	※6 固定資産処分損は、機械装置17千円、車両運搬具239千円であります。

① リース取引

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

② 有価証券

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第39期 (平成17年3月31日現在)	第40期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	3,616	6,167
未払事業所税	408	408
賞与引当金	10,306	10,314
退職給付引当金	808	△123
役員退職慰労引当金	61,823	63,922
その他	92	72
繰延税金資産計	<u>77,056</u>	<u>80,762</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,036	△646
繰延税金負債計	<u>△1,036</u>	<u>△646</u>
繰延税金資産の純額	<u>76,019</u>	<u>80,115</u>

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.46円	1株当たり純資産額	355.72円
1株当たり当期純利益	34.17円	1株当たり当期純利益	37.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	165,081	195,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(16,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,081	179,964
期中平均株式数 (株)	4,830,000	4,829,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

該当事項はありません。